

令和4年度事業報告書

I. 法人の概要

名 称	学校法人 華陽学園
所在地	岐阜市太郎丸80番地
創立	昭和40年2月（1965年2月）
目的	教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行い、建学の精神「人らしく女らしく あなたらしく あなたならではの」を体し、幅広い教養と高度な専門能力を身につけ、社会に貢献できる前途有為な人材を育成することを目的とする。

設置する学校	岐阜女子大学	家政学部	健康栄養学科	120名
			生活科学科	50名
		文化創造学部	文化創造学科	160名
	大学院	生活科学研究科	6名	
		文化創造学研究科	13名	
		文化創造学研究科 (通信教育課程)	37名	

上記数字は、入学定員

学生数	995名 ※
教員数	79名 ※
職員数	39名 ※

※令和4年5月1日現在

役職員の概要	理事長	杉山博文
	理事	杉山博文 松川禮子 後藤忠彦 水谷邦照 田代久美子 池田直樹 杉山涼子 木俣正剛 山口秀郎 倉坪弘一 久保田智子
	監事	後藤真一 三品駿 春日井理恵

II. 事業の概要

令和4年度事業の概要は、以下の通りである。

1. 岐阜県地域資料教育利用DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進事業について
本事業は今年度からの新たな岐阜県の補助事業で、事業規模は4,008万円、補助額は2,492万円である。
取組は、「メタバースに学びを」をテーマに、授業と連携して、観光DX、教育DXなどを学ぶ「岐阜女子大学メタバースプロジェクト」を実施しました。プロジェクトを通して、企画、立案、製作、運営、評価、改善する力などをつけ、社会貢献ができる学生に成長しています。令和4年度は、3年計画の第1期にあたり、メタバースに岐阜女子大学と下呂市の街並みを作成し改良を重ね、令和5年1月の「岐阜県DX推進フォーラム」に参加するとともに、令和5年6月には公演会（総務省）にも参加予定である。本事業は、令和5年度以降も本学の新たな教育方向として進展を図ることとしている。
2. 岐阜県私立大学地方創生推進事業について
本事業は岐阜県の補助事業で、本学では「デジタルアーカイブによる新たな価値創造推進事業」として新たに展開した。事業規模は490万円、補助額は490万円である。
取組は、地域に貢献する大学として本学が目指している、地方創成イノベーションの実現と県内の地域の伝統・衣食住文化の保存並びに関係産業の振興、観光資源の発掘するため、長年に亘り研究・蓄積した「地域資源デジタルアーカイブ」を効果的に活用することにより、「知的創造サイクル」を実現するための「知識循環型デジタルアーカイブ」による新たな価値の創造について調査・研究を推進したものであり、令和5年度も継続して実施することとしている。
3. 岐阜女子大学ドローンカレッジに運営について
本事業は、社会的活用の拡大が見込まれる無人航空機の操縦ライセンスの取得について、本学関係者ばかりでなく一般社会への貢献を目指して、「岐阜女子大学ドローンカレッジ」を学校法人華陽学園の事業として運営を目指します。現在までNPO法人日本アーカイブ協会がJUIDAとの連携で運営し、操縦ライセンス、運航管理等の民間資格の認定を行ってきましたが、令和4年12月から開始された国土交通省による国家資格の認定講習機関としての登録を目指します。これに伴い令和5年2月2日付で学校法人寄附行為変更の認可を受けました。
4. 下呂市との地域活性化に関する包括連携協定の締結について
本事業は本学が目指す地域貢献策の一つとして下呂市との間で「多様な分野で包括的な連携と協力関係を築き、協働して地域の課題に適切に対応することにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成により地域社会に寄与することを目的」として、包括連携協定を締結し、岐阜県地域資料教育利用DX推進事業の協力自治体として協働し令和5年度の観光DXをとおしてさらに学生の学修機会の拡大を目指すこととしている。
締結日 令和4年7月15日
5. 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業について
本事業は文部科学省が新たに企画公募した事業で、本学は中学校教諭免許状保有者が3年の実務経験を活かし、小学校教諭2種免許状を取得できるため講習の開発・実施を目指して、教員の資質能力向上を目指すキャリアステージにおける講習の在り方を研究し、自律的なオンライン講習のデザインと教えないで学べる学習環境を開発するという企画・提案を行い、自律的

なオンライン講習のデザインとして、対面と e-Learning を活用した学びとを組み合わせた「ハイブリッド型講座」を実施した。

6. 幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業について

本事業は文部科学省が継続して企画公募している事業で、本学独自の「履修証明プログラム」として実施するのは2年目の取り組みになる。

キャリアアップするための魅力、達成度を確認できる方法として、キャリアステージに応じて研修内容を充実させることが重要と考え、学習到達目標（行動目標）、幼児教育コーディネータの資質能力を明示した。講ごとには、学習到達目標と講で身に付ける「幼児教育コーディネータ」の資質能力を明示した。

7. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）後継事業について

本事業は9年目の継続事業であり、女性研究者支援体制の軸となる「連携型共同研究プロジェクト支援」を実施することにより、岐阜大学、岐阜薬科大学、岐阜女子大学の3大学とアピ株式会社が各々の特性を活かして連携し、共同研究を通じて女性研究者の研究力を強化するとともに、地域内での女性研究者の流動性を高めつつ、安定した活躍の場を確保することを目指し、地方創生にも繋げる計画である。

8. 高等学校等クラブ活動・地域振興助成事業について

公益財団法人伊藤青少年育成奨学会の助成事業に応募し選定された。本事業は、高等学校等のクラブ活動や、地域におけるスポーツ、学術等において、青少年の健全育成又は地域社会の活性化を目的とする活動に対して経済的助成を行っているものです。これにより、250万円の助成金を得た。

9. 教育活動について

(1) 各種コンクール等の開催について

特に高校生を対象として、各自が持っている技術についての評価と、さらに学習の意欲を高めるため、各専攻・コース等でコンクールを開催した。各コンクールでは、自分の生活を見直し、さらなる技術評価が図られる。生徒への働きかけ、指導等の向上、表現活動の向上、高い専門的技術・能力の向上、など多様な視点からの評価と学習意欲を高め、さらに技術・能力の向上を志す人を支援した。

開催された各コンクールは以下の通りである。

- ① 高校生「朝ごはん」コンテンツ（担当：健康栄養学科）
- ② 伝統文化裁縫コンテスト（担当：生活科学専攻）
- ③ わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテスト（担当：住居学専攻）
- ④ 紙しばいコンテスト（担当：初等教育学専攻）
- ⑤ デザイン書道コンクール（担当：書道・国語専修）
- ⑥ 観光写真コンテスト（担当：観光専修）
- ⑦ 英語キャプションコンテスト（担当：観光専修）
- ⑧ デジタル・アーカイブコンクール（担当：アーカイブ専攻）

(2) 岐阜女子大学全国書道展の開催について

本学の書道教育コースでは、書写・書道教育のできる幼・小・中・高等学校の教員養成を目指す。この取り組みを現代の青少年の将来に向けて、生活全般にわたる健全な育成はもちろん、書写・書道教育を通じて人格陶冶の一助となるように、書写・書道教育の発展と振興を目的に第21回岐阜女子大学全国書道展を企画し、令和4年10月に開催した。全国の高校生・中学生・小学生を中心に半紙作品を募集し、大賞・準大賞・書道展賞他各賞を授与するもので、応募数は17,744点であった。

(3) ECO+ものづくりプロジェクトについて

生活科学専攻の学生が学年を超えてチームを組み、商品企画から制作・販売を行っている。ものづくりを通じた地域社会との連携を目指して活動を拡大しており、製作作品の販売にとどまらず、ものづくりの楽しさを伝えるワークショップ開催や、地域のイベントにも参加している。それらの活動では幅広い多くの人と関わり、コミュニケーションの重要性、必要性を学ぶ機会となっている。

(4) 各務原市地方創生空き家リノベーション事業について

本学住居学専攻では地方創生に向け空き家問題を解消するために、移住・定住を促進させるために、モデル空き家を対象として、建築・インテリアを学ぶ女子大生の視点からリノベーション・デザインを提案するものである。

(5) 実践力ある教員養成のための体験実習（EGGプラン）について

「EGG（Enjoy Global Growing up）プラン」では1年次から実習を行い、教員としての実践力を養成するため、自主体験学習など、4年間を通して学びを蓄積できるプログラムである。学生が社会と共同で教材研究や模擬授業等を行うことで、教育実践の場に根ざした、実践知が伝承され、共に創造するシステムを構築して、教職志望学生の力量向上、さらには、学校改革も含めた学校力の向上を目指すものである。

10. 研究活動について

(1) 科学研究費補助金により行われたもの

- ①「地域学習における効果的な活用を目指した語りのデジタルアーカイブに関する研究」
基盤研究（C） 文化創造学部教授：谷 里佐
- ②「沖縄戦体験の記録と継承へ向けて－戦中・戦後の子どもの視点による口述記録を中心に－」
基盤研究（C） 文化創造学部准教授：加治工尚子
- ③「教員養成段階に特化したレジリエンス育成プログラムの開発」
若手研究 文化創造学部准教授：佐々木恵理
- ④「近世後期における歌舞伎役者の東海地域興業に関する調査・研究」
基盤研究（C） 文化創造学部准教授：木村 涼
- ⑤「旋毛虫分泌タンパク質による宿主筋肉細胞変異の分子生物学的および構造生物学的解析」
基盤研究（C） 家政学部講師：長野 功

⑥「沖縄戦体験の記録と継承へ向けて一戦中・戦後の子どもの視点による口述記録を中心に」

研究分担者

文化創造学部教授：谷 里佐

(2) 株式会社日本タクシーとのマイクロバスラッピングデザイン提案事業について

従来のマイクロバスのイメージを払拭し、観光バスとしての利用の促進を図るために、マイクロバスのデザイン提案に取り組んだ。

(3) 山口市との健康長寿コラボレーション事業委託について

山口市は他の市町村に比べ、メタボ率が高い世代が高齢化していることから、健康栄養学科の学生がその原因を市の特徴から探り、バランスよく食事をとる工夫、野菜摂取量増加を目指したメニュー提案をし、山口市の健康長寿に貢献した。

(4) 地域食材を活かしたレシピ創作コラボレーション事業委託について

美濃市の公の施設「道の駅 美濃にわか茶屋」と本学がコラボレーションする中で、実践的な研究機会を確保し、食を通じた地域の活性化に取り組むもの。株式会社美濃にわか茶屋の委託事業である。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学生納付金収入

令和4年度	学生数	995名(5月1日現在)	1,100,061千円
令和3年度	学生数	983名(5月1日現在)	1,074,044千円
令和2年度	学生数	981名(5月1日現在)	1,053,473千円

2. 寄付金収入

令和4年度			
(1) 一般寄付金			7,728千円
(2) 特別寄付金			
沖繩基金			2,400千円
杉の実会(父母の会)			5,206千円
地域振興活動助成金ほか			2,600千円
(3) 現物寄付金			
<u>図書他</u>			<u>1,006千円</u>
合計			18,940千円
令和3年度			16,350千円
令和2年度			18,107千円

3. 補助金収入

令和4年度			
(1) 国庫補助金			
私立大学経常費補助金他			175,981千円
(2) 地方公共団体補助金等			
岐阜県DX推進事業補助金			24,927千円
岐阜県創生事業DA補助金			4,898千円
<u>岐阜市結核予防費補助金</u>			<u>210千円</u>
合計			206,016千円
令和3年度			182,906千円
令和2年度			204,688千円

4. 人件費 ()内は、「うち退職金金額」

令和4年度	688,702千円	(17,394千円)
令和3年度	767,028千円	(60,675千円)
令和2年度	754,860千円	(29,112千円)

5. 教育研究経費 ()内は、「うち減価償却額」

令和4年度	500,370千円	(99,493千円)
令和3年度	524,286千円	(105,857千円)
令和2年度	499,681千円	(110,855千円)

6. 管理経費	() 内は、「うち減価償却額」	
令和4年度	194,187千円	(21,982千円)
令和3年度	190,095千円	(23,038千円)
令和2年度	178,783千円	(24,334千円)
7. 土地		
令和4年度		0千円
令和3年度		0千円
令和2年度		0千円
8. 建物		
令和4年度		
電気工事およびGHP工事等		3,296千円
8号館、11号館エアコン更新		1,221千円
無線LAN機器設置工事等		3,349千円
合計		7,866千円
令和3年度		33,884千円
令和2年度		9,174千円
9. 構築物		
令和4年度		0千円
令和3年度		0千円
令和2年度		0千円
10. 教育研究用機器備品		
令和4年度		
PCほかOA機器関係		12,167千円
冷凍冷蔵庫(食品庫)		429千円
その他		1,129千円
合計		13,725千円
令和3年度		3,062千円
令和2年度		13,446千円
11. 管理用機器備品		
令和4年度		0千円
令和3年度		646千円
令和2年度		0千円

1 2. 図書		
令和 4 年度		1, 1 0 3 千円
令和 3 年度		9 7 2 千円
令和 2 年度		1, 4 7 6 千円
1 3. 運用資産		
令和 4 年度	2, 7 0 6,	4 9 2 千円
令和 3 年度	2, 6 8 2,	5 7 4 千円
令和 2 年度	2, 4 0 3,	8 1 6 千円
1 4. 正味資産		
令和 4 年度	4, 5 1 6,	3 1 3 千円
令和 3 年度	4, 5 0 9,	3 4 1 千円
令和 2 年度	4, 3 1 6,	7 8 2 千円

※ 学校会計基準による様式は、私立学校振興助成法で経常費補助金交付の観点からの表示区分となっております。